

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		平成16年度		根拠法令・例規等 地方自治法 備前市ふるさとサポート基金条例
事業開始年度				
総合計画 大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり		
中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行政運営		
小項目 施策	10	その他事務管理(企画)		問 担当課(室) 企画課
事務事業名	04	企画振興調整事業	合 職・氏名	企画政策係長・田原義大
			先 電 話	0869-64-1871
			このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市職員、施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民等	
目的 (何のために)	基本構想の策定および総括的推進、政策方針の検討及び取りまとめ、庁内の政策課題等の調整	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	行政施策等部署を超えて調整が必要なものの連絡調整	

事業の実績		事業の説明	優先度
細事業名			
行政施策等企画調整事業	政策課題等の調整や政策方針の検討		
ふるさと納税推進事務	ふるさと寄付金の収受及び推進		
一般管理事務	課内での一般事務		
目的を達成するため実施した事業			

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円		389	363	293
	必要人員	人		0.56人	0.39人	0.46人
	事業費	千円		4,471	3,241	4,034
	事業費	千円		4,860	3,604	4,327
	国 県 支 出 金	千円				
受 益 者 負 担	千円					
繰 入 金	千円					
市 債	千円					
その他()	千円					
一 般 財 源	千円		4,860	3,604	4,327	
受 益 者 負 担 比 率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	施政方針策定	説明	施政方針策定にかかる人件費		
	対 前 年 比	%	-	100.0%	100.0%
	活 動 コ ス ト	円		1,554,000	2,252,000
単 位 当 たり コ ス ト		#DIV/0!	1,554,000	2,252,000	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
主要事業ヒアリング課題解決割合	成果指標名	目標値(A)			50	50%
		実績値(B)	-	-	59	到達目標値
		達成率(B/A)	#VALUE!	#VALUE!	118.00%	50%
成果指標設定の考え方・式や説明						
前年度の主要事業等ヒアリングで把握した懸案事項等の課題件数に対する解決割合。平成23年度ヒアリング分から進行管理を行う。H23年度懸案事項解決件数/H23年度懸案事項件数=22/54=59%						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	総合計画の進捗管理については、行政評価を行っているが、施政方針の作成に活かされていない。 職員への啓発を行い、市政運営のPDCAサイクルの確立に努める他、総合計画の見直しを行うことでより実効性を高める。

総合評価		総合評価
4月の懸案事項ヒアリングに始まり、9月には翌年度重点施策ヒアリングを実施し、それらの結果と行政評価の結果を踏まえ、施政方針の作成につながるよう努めている。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標		Action					
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了						
取組目標	H25年度を開始年度とする総合計画の見直しにより、その実効性を高める。						

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する